

ニュージーランドの金融政策と ニュージーランドドルについて

<政策金利2.50%...据え置き継続>

12月6日、ニュージーランド準備銀行(以下、RBNZ)は政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レートを2.50%に据え置くことを発表しました。政策金利の据え置きは2011年4月から14会合連続となります。

声明では、世界経済の見通しは引き続き弱いものの、欧州債務問題の解決に向けた進展や最近の中国の経済指標に明るさが見られることから、以前に比べ懸念は後退しているとしています。一方で、米国は財政問題の先行き不透明感が成長を抑制していることが指摘されています。また、足元の国内経済については、失業率の上昇やインフレ率の低下が見られ、成長率が鈍化しているとしながら、今後2年にわたり復興需要を中心に2.5-3%の成長が期待されるとの見方が示されました。

<ニュージーランドドルの状況>

ニュージーランドドル(以下、NZドル)は、11月前半は失業率の上昇や市場のリスク回避的な動きから下落しましたが、後半以降は上昇基調を辿りました。

東京時間6日16時現在、1NZドル=0.83米ドル、1NZドル=68.38円程度で推移しています。

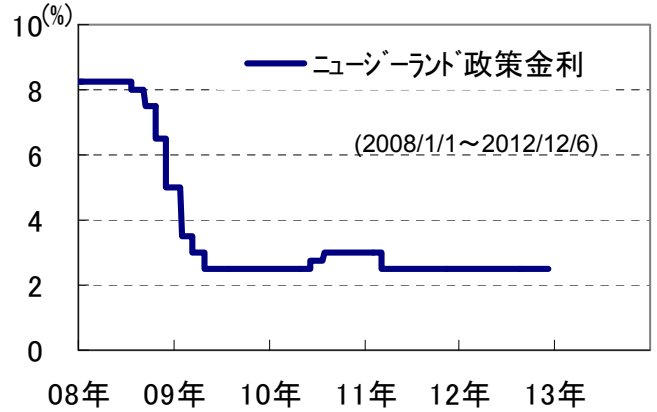
<金融政策と為替の見通し>

RBNZは、引き続きインフレ率が目標レンジ「1~3%」の中央値近辺になるように注力するとしています。最近の予想外の失業率上昇など、インフレ率の更なる低下につながるいかなる指標も慎重に監視していくとした一方で復興に伴うインフレ上昇圧力にも注視していくとの姿勢を示しました。

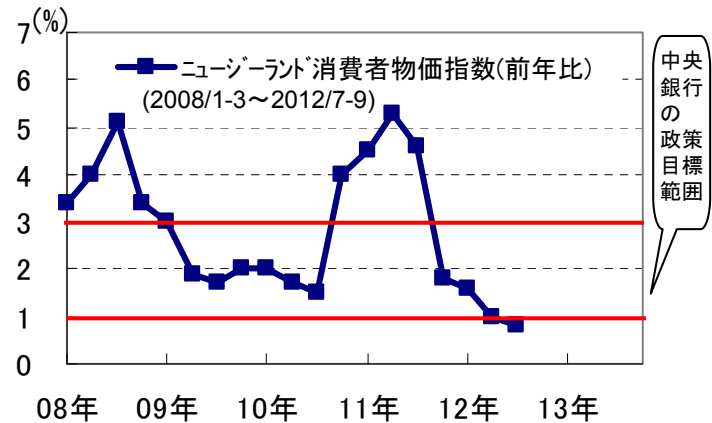
同国経済は、これから本格化する復興需要等が引き続き下支えとなり、他国に比べ景気の先行き懸念は小さいと考えられます。このため、現在も先進国の中では相対的に金利が高い同国ですが、日米欧豪など各国が金融緩和を進める中で、他国に先んじて緩和の出口に向かう可能性が高いと思われます。

為替については、これらが相対的な強みとなり、NZドルは今後も堅調に推移すると予想しています。

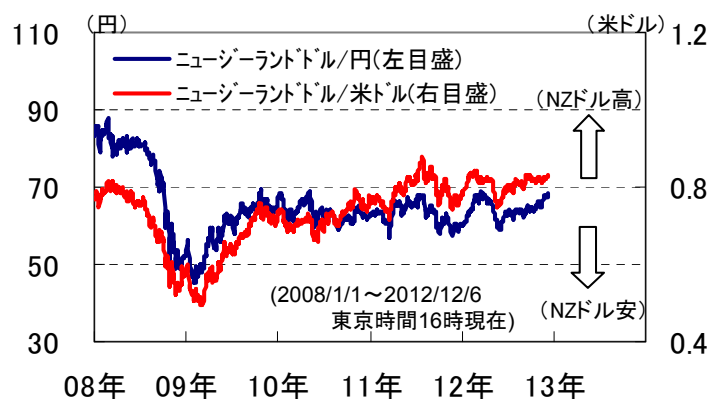
<政策金利の推移>



<インフレ指標の推移>



<ニュージーランドドル為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会